

大阪市会 教育こども委員会（平成 31 年 3 月 5 日・7 日）での生野中学校区に関する質疑（概要）

質 問	回 答
生野小学校区のインタビューに区役所担当者が答えた件について、その後、どの様にフォローしたのか。	ブログの件については誤解を与える表現があったところは反省し、今後、様々な場面で適切に丁寧に対応を行う。
生野中学校区の現在の協議状況について。	第 2 回学校設置協議会で、まず初めに通学路の安全対策に取り組むことが確認され、PTA、地域と連携して通学路の危険箇所等の点検を始めている。
今後、4 校が絡む議論になった場合、協議会に入っていただくハードルが高くなるのではないのか。	学校設置協議会では、校名、校歌、校章、標準服など新たな学校の設置に必要な事項を協議することになるが、出来る限り早期に全ての地域、PTA から参加いただけるよう取り組む必要がある。 現在、通学路の安全対策について協議を始めており、校名、校歌などの協議については決定すべき期限までに慎重に進めていく。 今後、協議会に参加いただける場合に事前説明や意見交換を行い、協議会の議論がスムーズに進むよう努める。
平成 30 年度の実施設計予算が計上されているが、その執行状況は。	昨年 4 月から 7 月にかけて工事の設計業務委託契約及び設備工事の設計業務委託契約を締結、本年 3 月末を契約期限としており、業務完了後、契約金額を支払う。
4 地域のうち 2 地域しか協議会に参加していないのに、平成 31 年度で工事関連予算が計上されている。 全ての地域が入っていない中で、工事関連予算を計上するのはなぜか。	学校再編のための校舎増築等の工事には相当な期間が必要であるが、再編への理解をいただいた地域・保護者の期待に応え、子どもたちにとって、より良い教育環境を早急に確保するためにも、最短での再編が可能となるよう関連予算を計上した。

31 年度は債務負担行為で実際に建設しない。 執行の延長も可能と考えるが。	2022 年 4 月開校に向けて工事スケジュールを考えると、平成 31 年度中に契約を締結しないと間に合わない。
柔軟性や、区民の信頼回復についてどの様に考えているのか。	地域には多様な考えの方があり、その中で意見を一つにまとめて理解を得るのは大変難しい作業であるが、十分な丁寧さ、耳を傾ける姿勢、謙虚な姿勢が必要なことは認識している。 ただ、子どもたちが将来に向かい、生き抜く力を身につけるための教育環境となっているのかどうか、そのことを十分理解いただく、あるいは不安を持っている保護者の立場を考える職責がある。 職責からふれずにいろんな声も聞きながら再編に向かって必要なことは必要なこととしてやっていく。
学校の統廃合により、一層子育て世代の流出が進むのではないかと危惧する声がある。	密集住宅市街地である生野区西部地域では災害時の避難所として校舎・校地を残す必要がある。 地域の懸念の解消とともに、これまで地域コミュニティの中心となってきた学校を活用し、将来のまちの活性化につながる持続可能な学校跡地活用方法を検討している。
小学校の統合を検討するうえで、子どもが減ったからではなく、子どもを増やす取り組みや将来のまちづくりを見据えて進めていく必要がある。 生野区ではどうか。	学校再編について、学校がなくなると捉えるとネガティブな課題だが、社会が大きく変わっていく中で、「未来を生き抜く力を育てる新たな学校を創る」と捉え、教育内容を考えながら取り組み、特に子育て世代の理解を得たい。 学校跡地の活用についても、まちに開かれた多世代が学び、集える空間になるよう検討しており、まちのコンテンツに惹かれて生野のまちに人の流れができ、跡地周辺の価値が上がることをめざしている。

	空き家対策により住宅事情が改善され、再編やその他の取り組みによりまちの教育力が上がり、交流人口が増えて経済が活性化することで「子育て世代に選ばれるまち」、「多世代が安心して暮らせるまち」をめざしていく。
協議会に出席していない地域は、推薦依頼を受けていない、推薦依頼を受けていないのに出席依頼はありえない、と聞いている。 いつ、どんな形で依頼したのか。	昨年9月の説明会后、各地域活動協議会、PTAの代表の方に委員の推薦依頼を行った。 口頭での依頼を行ったうえで内諾を得られた場合に書面での推薦依頼を行うこととしてきた。 その時点で内諾を得ることができなかったため、書面での推薦依頼は行っていない。 協議会の出席についても各代表の方に口頭で依頼したが、内諾を得られなかった。
今回の工事関連予算がついて進み、2つの地域が協議会に参加することなく最終段階を迎えた場合はどうするのか。	子どもたちが将来、社会生活を営むうえで必要な社会性や困難に立ち向かう力を獲得して成長していくためには学校は一定の集団規模であることが必要。 協議会に参加いただけていない地域の理由が何か、丁寧に、真摯に耳を傾ける姿勢が必要であり、何か課題があるのであれば解決に向け取り組む。 しかし、子どもたちが将来に向かい生き抜く力を身につけるための環境となっているのか、そのことを十分理解いただく、あるいは不安を持つ保護者の立場を考える責任もあり、あくまでも児童生徒の教育環境の改善の観点を中心に据えながら進める。

生野中学校区は最終合意に至ったのか。	4つの小学校のうち2校から参加いただいた学校設置協議会において、2022年4月の開校、生野中学校・西生野小学校の校地を活用した義務教育学校の設置をめざすことを議決いただいた。 今後の進め方などの課題整理が図られたことから最終の合意と位置づけ、開校に向けた工事関連予算を計上した。
当委員会では、再編の時期が決まったのか、目標にすぎないのか、良く分からない質疑があったが、再編時期についてはどのような状況なのか。	学校の設置や廃止については条例改正を伴い、それをもって最終決定となることから「めざす」との表現を使った。 再編時期は2022年4月を想定している。
2校が今後仮に学校設置協議会に参加した場合、すでに決定している再編時期と場所を変更することはあり得るのか。	学校設置協議会の議決要件は出席委員の過半数をもって成立することとなっており、変更することを議題として取り上げることが、一事不再議などの問題がない場合は検討が必要になる。 しかし、協議会は学校再編に向けた課題等の整理を行う場であり、再編自体に対して反対、若しくは白紙撤回を求めることや、再編の時期を示さない提案などについては協議会の目的にそぐわない。
仮に2022年の開校までに、あとの2校の参加がなかった場合、校舎増築等工事は無駄になるのでは。	生野区西部地域では、これまで学校選択制を導入してこなかったが、保護者の学校選択の機会やニーズに応えるため、学校再編の取り組みの進捗に合わせて学校選択制の導入を検討することとしており、校舎は有効に活用できると考えている。

今回、予算を認めないことを求める陳情が出されているが、これまでの陳情と同様、子どもに対する視点が抜けていると感じる。 もう一方の陳情にある通り、未来もちろん、今の子どもたちに向き合う責任が皆さんにある。 学校再編について、まちづくりの観点も入れて取り組むこととしているが、どの様に考えているのか。	子どもたちの教育環境に責任のある立場として、特に20 名を切る学年を持つ学校の再編は、急がなければならない。 今やるべきことは、学校再編のタイミングで新しい学校の教育環境を充実し、区内に引っ越ししてでも通わせたいとの魅力ある学校にすること。 同時に区内の空き家対策や学校跡地を核としたエリアリノベーションを行い、戸建てで子育てをしたい世代の転入を促すことで、「現状維持+α」をめざすのが生野区が今やるべきこと。 暮らし続けたいまち、子どもや孫を行かせたい学校を創るにはどうすればいいか、賛成・反対の二極対立ではなく、わがまち・わがごととして考えていただけるよう、地域の皆さんと対話を続けていきたい。
---	---